

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月27日

【事業年度】 第71期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田 邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 大阪(06)6252 3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 浅井 裕一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 大阪(06)6252 3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 浅井 裕一

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第67期 平成16年11月	第68期 平成17年11月	第69期 平成18年11月	第70期 平成19年11月	第71期 平成20年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	34,022,869	35,002,700	36,697,458	38,783,488	37,364,629
経常損益 (千円)	1,379,524	1,529,884	1,519,521	1,334,063	1,343,542
当期純損益 (千円)	616,264	702,912	815,183	994,561	1,010,450
純資産額 (千円)	22,518,884	22,496,846	23,335,846	24,009,910	24,100,490
総資産額 (千円)	30,654,999	32,112,613	32,694,798	33,298,371	32,283,875
1株当たり純資産額 (円)	1,541.39	1,512.49	1,587.41	1,639.21	1,588.70
1株当たり当期純損益 (円)	40.47	45.68	55.17	68.31	67.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	40.01	45.25	54.86	68.03	67.18
自己資本比率 (%)	73.46	70.06	71.01	71.75	74.26
自己資本利益率 (%)	2.75	3.12	3.57	4.22	4.22
株価収益率 (倍)	19.52	24.50	15.41	14.05	11.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,515	959,861	31,387	190,142	2,240,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	602,297	171,648	912,055	1,165,449	2,405,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,924	86,139	261,298	419,177	144,738
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,453,065	4,555,407	3,803,618	4,518,785	4,404,510
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	867 〔274〕	1,259 〔513〕	1,403 〔407〕	1,762 〔440〕	1,711 〔158〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,406,094	31,776,822	32,588,581	32,021,440	30,483,254
経常損益 (千円)	1,008,571	1,361,682	1,016,461	836,422	992,799
当期純損益 (千円)	387,163	600,166	462,643	736,099	898,070
資本金 (千円)	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	22,323,398	22,560,917	22,624,688	22,971,514	23,125,589
総資産額 (千円)	29,899,881	31,437,229	31,098,437	31,194,209	29,853,049
1株当たり純資産額 (円)	1,528.00	1,516.80	1,546.98	1,576.15	1,532.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	15.00 (7.50)	16.00 (7.50)	20.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純損益 (円)	25.10	38.95	31.31	50.55	59.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.82	38.58	31.14	50.35	59.71
自己資本比率 (%)	74.66	71.76	72.75	73.64	77.46
自己資本利益率 (%)	1.74	2.67	2.05	3.23	3.90
株価収益率 (倍)	31.47	28.73	27.15	18.99	13.07
配当性向 (%)	49.80	38.51	51.10	39.56	30.12
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	429 〔43〕	405 〔49〕	395 〔52〕	404 〔55〕	383 〔63〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第70期の1株当たり配当額には、創業100周年の記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年6月	大阪市西区においてハトメ・ホックの仲買商を開業(創業)
昭和10年12月	大阪市東区唐物町4丁目23番地において資本金50万円で株式会社森藤商店を設立
昭和23年5月	東京事業所を開設
昭和28年11月	カネエム産業株式会社を設立(現非連結子会社)
昭和33年6月	カラーナイロンファスナーの販売を開始
昭和34年5月	神戸事業所を開設
昭和35年4月	札幌営業所を開設
昭和35年5月	マジックテープ®の販売を開始
昭和38年8月	商号を森藤株式会社に変更
昭和44年8月	カラーファスナー工業株式会社を設立(現連結子会社)
昭和45年10月	名古屋事業所を開設
昭和50年6月	福山事業所を開設
昭和51年4月	トリント株式会社を設立(現非連結子会社)
昭和51年11月	商号をモリト株式会社に変更
昭和52年4月	香港に摩理都實業(香港)有限公司を設立(現連結子会社)
昭和58年6月	米国にKANE - M, INC. を設立(現連結子会社)
昭和60年1月	オランダにMORITO(EUROPE)B.V. を設立(現連結子会社)
昭和60年9月	九州営業所を開設
昭和62年3月	エース工機株式会社を設立(現連結子会社)
昭和63年9月	台湾に台湾摩理都股? 有限公司を設立(現連結子会社)
平成元年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成4年10月	シンガポール駐在員事務所をMORITO(SINGAPORE)PTE. LTD. に改組(現連結子会社)
平成9年9月	座間ロジスティクスセンターを開設
平成13年8月	摩理都實業(香港)有限公司が中国にある華健金属製品有限公司および華健金属塑膠製品(深?) 有限公司(現連結子会社)の経営権を取得
平成15年8月	中国に佳耐美国際貿易(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成15年9月	株式会社スリーランナーの経営権を取得(現連結子会社)
平成19年10月	摩理都實業(香港)有限公司が華健金属製品有限公司を吸収合併
平成20年1月	華健金属塑膠製品(深?) 有限公司が摩理都工貿(深?) 有限公司に社名を変更
平成20年3月	株式会社アンヌ・アーレの経営権を取得(現非連結子会社)
平成20年3月	クラレグループとの業務・資本提携により、クラレファスニング株式会社の株式(発行済株式総数の30%)を取得(現関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の汎用資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器の販売・レンタル・清掃、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

連結子会社 10社 非連結子会社 5社 関連会社 1社

KANE-M, INC....服飾資材・汎用資材の販売

摩理都實業(香港)有限公司...服飾資材・汎用資材・流通小売関連商品の製造及び販売

摩理都工貿(深?)有限公司...摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で主に服飾資材の製造及び販売

MORITO (EUROPE) B.V....主に服飾資材の販売

EURL MORITO...MORITO (EUROPE) B.V.の子会社(100%出資)で主に服飾資材の販売

MORITO (SINGAPORE) PTE. LTD....主に服飾資材の販売

佳耐美国際貿易(上海)有限公司...服飾資材・汎用資材の販売

台湾摩理都股? 有限公司...服飾資材・汎用資材・流通小売関連商品の製造及び販売

エース工機(株)...厨房機器の販売・レンタル・清掃

アイアックサービス(株)...エース工機(株)の子会社(95%出資)で厨房排気系統の清掃及び工事

カラーファスナー工業(株)...服飾資材・汎用資材の製造

(株)スリーランナー...主に汎用資材の製造及び販売

トリント(株)...主に汎用資材の製造

カネエム産業(株)...損害保険代理業

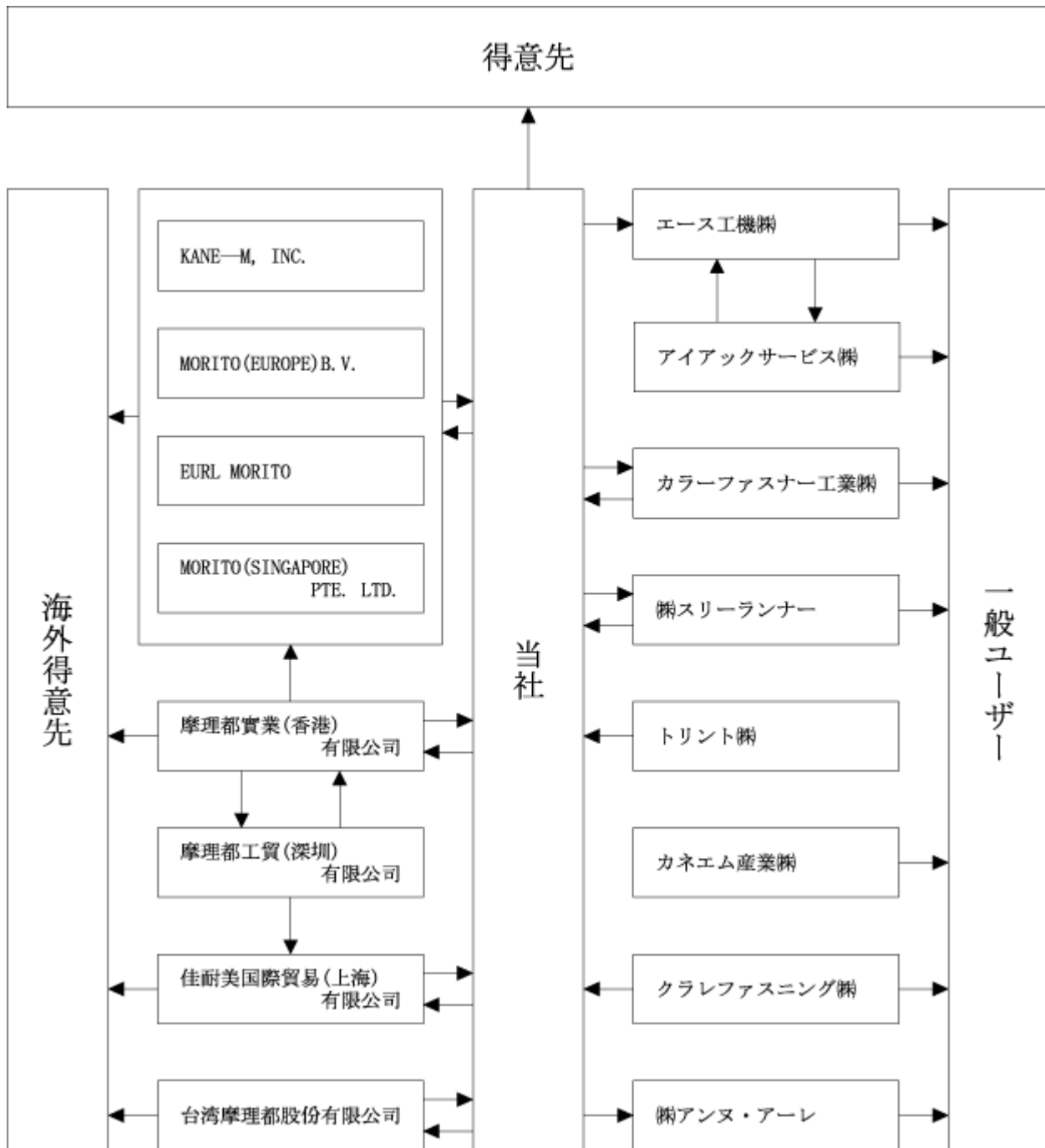
(株)アンヌ・アーレ...婦人向け冠婚葬祭用服飾雑貨の企画製造及び販売

クラレファスニング(株)...面ファスナーの製造及び販売

(注) 1. (株)アンヌ・アーレは、平成20年3月6日に第三者割当増資により子会社となりました。

2. クラレファスニング(株)は、平成20年3月25日に発行済株式総数の30%を当社が譲り受け関連会社(持分法適用)となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KANE M, INC.	米国 ニュージャージー イースト ラザフォード	US\$ 1,300	服飾・汎用資材 の販売	100.0	主に当社の服飾資材・汎用資材の 販売 役員の兼任2名
摩理都實業(香港) 有限公司 (注)2	中国 香港九龍	千HK\$ 35,500	服飾・汎用資材 ・流通小売関連 商品の製造及び 販売	100.0	主に当社の服飾資材・汎用資材の 製造及び販売 資金の貸付 銀行借入金債務保証 役員の兼任3名
摩理都工貿(深?) 有限公司	中国深?	千US\$ 700	主に服飾資材の 製造及び販売	100.0 (100.0)	主に当社の服飾資材の製造 銀行借入金債務保証 役員の兼任2名
住耐美国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千US\$ 1,850	主に服飾資材の 販売	100.0	主に当社の服飾資材の販売 資金の貸付 役員の兼任3名
台湾摩理都股?有限公司 (注)2	台湾台中縣大雅鄉	千NT\$ 138,000	服飾・汎用資材 ・流通小売関連 商品の製造及び 販売	94.2	当社の服飾資材・汎用資材・流通 小売関連商品の製造及び販売 役員の兼任2名
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 205,109	主に服飾資材の 販売	100.0	主に当社の服飾資材の販売 事務所賃借債務保証 役員の兼任2名
MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.	シンガポール	千SP\$ 370	主に服飾資材の 販売	100.0	主に当社の服飾資材の販売 役員の兼任2名
エース工機株式会社	東京都台東区	千円 100,000	厨房機器の販売 ・レンタル・清 掃	85.7	役員の兼任2名
株式会社スリーランナー	東京都台東区	千円 10,000	主に汎用資材の 製造及び販売	100.0	主に当社の汎用資材の製造 役員の兼任1名
カラーファスナー工業株式会社 (注)1	神奈川県座間市	千円 25,000	服飾・汎用資材 の製造及び販売	49.6	主に当社の汎用資材の製造及び販 売 資金の貸付 役員の兼任3名
(持分法適用会社) クラレファスニング株式会社 (注)5	大阪市北区	千円 100,000	面ファスナーの 製造及び販売	30.0	面ファスナー製品の製造及び物流 業務委託

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 クラレファスニング(株)は、平成20年3月25日に発行済株式総数の30%を当社が譲り受け関連会社(持分法適
用)となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
服飾資材関連事業	929 [30]
汎用資材関連事業	629 [83]
流通小売関連事業	32 [5]
全社(共通)	121 [40]
合計	1,711 [158]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
- 3 全社(共通)は、購買、物流及び総務、経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383 [63]	41.2	18.5	5,524,613

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合会・UIゼンセン同盟大阪府支部に属し、組合員数は266名(平成20年11月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化を背景に米国の景気後退懸念が拡大し、急激な円高、株価下落に見舞われました。更に原材料価格の乱高下と個人消費の低迷も加わり企業収益が急激に悪化し、回復傾向にあった景気が急転、大幅な後退局面に入りました。

このような状況の中、当社グループは創業100周年を迎え、さらなるステージを構築するため、コア事業の拡充と業務の効率化を進めてまいりました。その一環として、平成20年3月にはコア商品である面ファスナーにおいて高い技術力と幅広い素材を持つクラレグループと事業・資本の提携を行い、開発・生産・販売・流通において新事業・新商品への取り組みをスタートさせました。また、グローバルに展開するアパレル業界に即応するため平成20年11月にベトナム駐在員事務所を開設し、当社グループのネットワーク強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、373億6千4百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益16億2千6百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益13億4千3百万円（前年同期比0.7%増）、当期純利益10億1千万円（前年同期比1.6%増）となりました。

服飾資材関連事業

アパレル業界におきましては、景気後退による消費者の購買意欲が低下する中、低価格競争へのデフレ基調が続く厳しい状況となり、アジアを基点とした企画・生産・調達機能を含めグローバルネットワークの構築が重要になっております。

このような環境の中、服飾資材関連事業において上半期は中国、西南アジア市場でのホックの販売が堅調に推移し、調達先から販売権を取得した前カンやメンズアパレル向けのアジャスターが好調に推移しました。しかしながら、下半期より北米市場の消費低迷の影響を受け、ナショナルブランド向けの副資材の売上が減少しました。

その結果、売上高は170億4千4百万円（前年同期比5.4%減）となり、当社グループ全体の45.6%を占めております。

汎用資材関連事業

高い競争力を背景に世界シェアを伸ばしてきた自動車メーカーにおいても景気後退の影響は大きく、北米のビッグ3に経営不安が生じる等、世界経済に与える影響は甚大であり、自動車部品業界は大変厳しい環境となりました。また、デジカメ等の映像機器業界では、資源・エネルギー価格の高騰や景気悪化により需要が低迷し、各メーカーの競争は激化しております。

このような環境の中、汎用資材関連事業における輸送機器資材関連は上半期に新規受注のあったアームレスト等の内装加飾部品や内装ネット、エンブレムが順調に推移しましたが、昨年秋以降の急激な市場環境悪化の影響を受け、売上は微増にとどまりました。また、家庭用ゲーム機器関連の商品は好調に推移したものの、デジカメ用の樹脂成型部品やストラップの売上が世界規模の需要低迷により急減いたしました。

その結果、売上高は170億4千8百万円（前年同期比2.3%減）となり、当社グループ全体の45.6%を占めております。

流通小売関連事業

流通小売業界では、販売形態の多様化に伴い百貨店やGMS等の売上が引き続き減少傾向にあります。

このような環境の中、流通小売関連事業においては市場環境や消費者動向の変化に対応し100円ショップやホームセンター向けシューケア商品の販売、通信販売向け膝サポーターの販売を進めてまいりましたが、靴専門店向けへの靴クリームや中敷の売上は減少いたしました。

その結果、売上高は32億7千1百万円（前年同期比1.7%減）となり、当社グループ全体の8.8%を占めております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

景気後退による消費低迷や円高等の影響により、売上高は298億6千2百万円（前年同期比8億1千1百万円減少）、営業利益は17億5千万円（前年同期比2千万円増加）となりました。

(アジア)

売上高は51億4千7百万円（前年同期比2億3千6百万円減少）、営業利益は1億7千9百万円（前年同期比7千2百万円増加）となりました。

(北米)

売上高は11億7千5百万円（前年同期比1億3百万円減少）、営業利益は1千万円（前年同期比1千3百万円減少）となりました。

(ヨーロッパ)

売上高は11億7千9百万円（前年同期比2億6千6百万円減少）、営業利益は1億8百万円（前年同期比4百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億4千万円の収支プラス（前連結会計年度1億9千万円の収支マイナス）となりました。これは主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）の獲得、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億5百万円の収支マイナス（前連結会計年度11億6千5百万円の収支プラス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得が売却を上回ったこと及び関係会社株式の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千4百万円の収支プラス（前連結会計年度4億1千9百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、自己株式の売却によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べて1億1千4百万円減少し、期末残高は44億4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
服飾資材関連事業	17,044,381	45.6	5.4
汎用資材関連事業	17,048,322	45.6	2.3
流通小売関連事業	3,271,926	8.8	1.7
合計	37,364,629	100.0	3.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、一部組織を変更しております。これに伴い前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

(3) 仕入実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
服飾資材関連事業	12,616,599	48.8	9.0
汎用資材関連事業	10,928,468	42.3	2.5
流通小売関連事業	2,108,362	8.2	5.8
購買部門	192,870	0.7	72.4
合計	25,846,301	100.0	6.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。

3 【対処すべき課題】

米国から端を発した金融危機は、世界的な産業不況、消費不況を招く事態となっております。特に、これまで当社グループの牽引役であった汎用資材関連事業の輸送機器資材関連、デジカメ等の映像資材関連では、市場の落ち込みとともに大幅な減産がみられ、当社グループ事業にも影響を及ぼしています。また、アパレル業界や小売業界等さまざまな分野においても、消費の冷え込みが深刻となっており、世界経済後退で急激に変化した当社グループの環境は、今後さらに厳しさを増すと予想されます。

このような状況の中、当社グループは国内物流拠点統合による組織・業務の効率化とコスト削減を実施し、厳しい状況下における利益の確保に努めます。また、国内市場での収益力の向上を目指すため、コア商品・コア事業の商品開発および営業力強化を進めるとともに、海外の販売拠点・生産拠点の見直しとその強化を行い、グローバル市場における販売供給体制の構築に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) コンプライアンスリスク

全般

当社グループは、法令遵守及び倫理に基づき誠実に行動することを経営理念に取り入れ、すべての役員及び社員が各種法令や行動規範から逸脱しないよう徹底を図っておりますが、万一それらに該当する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

製造物責任、景品表示

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立しております。また製造物責任保険の付保も行っておりますが、商品の欠陥や商品パッケージの表示内容不備に起因する訴訟が提起されたり、大規模な商品回収や保険で填補できない損害賠償につながる事態が発生したりする可能性を排除することはできないため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 海外進出リスク

当社グループの商品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における政治・経済情勢の変化、戦争やテロ等による国際社会の混乱は、当社グループ商品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権は、取引先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいて厳格な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収ができる保証はありません。従いまして取引先の不測の信用状況の悪化や経営破綻等は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外商品との競合リスク

当社グループで販売する商品はアジア及び国内において中国製等の安価な商品との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、コスト競争力を強化するため海外生産能力の増強や現地調達比率を高める戦略を講じておりますが、競合によってもたらされる販売価格の下落や販売数量の減少が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 仕入価格の変動リスク

当社グループで販売する商品の仕入価格は原材料費の変動により影響を受けますが、その価格の上昇が仕入価格に転嫁された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価変動リスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、保有資産の時価変動等によって変動してきました。将来においても保有資産の時価変動等により損失を計上しないとの保証はありません。

(7) 情報システムリスク

当社グループは、情報システム運営上の安全確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築等を行いリスク対応に取り組んでおります。しかし外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行うようにしております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約発効日	契約期間	対価
モリト株式会社	株式会社クラレ クラレファスニング株式会社	面ファスナー製品事業等に関する業務提携	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ～平成25年3月31日 (以後5年毎の自動更新)	

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は373億6千4百万円となり前年同期比14億1千8百万円の減収となりました。

主な要因として、上半期においてはカジュアルウェア関連の国内・海外ナショナルブランド向け副資材の売上高が順調に推移していましたが、下半期において米国から端を発した金融危機は世界的な産業不況、消費不況を招く事態となり輸送機器資材関連やデジカメ等の映像資材関連が市場の落ち込みにより売上高を大きく減少させました。また、円高に伴う為替の変動により売上高に大きく影響を与えました。

営業利益段階におきましては、原燃料価格高騰の影響により収益が圧迫されるなど厳しい状況でしたが、製品の高付加価値化や価格改定により売上総利益は横ばいとなりました。また、物流拠点の集約による人員の減少・運送費の削減効果がコストダウンに寄与した結果、営業利益は16億2千6百万円となり前年同期比1億7千3百万円の増益となりました。

経常利益段階におきましては、円高に伴う為替差損やクレーム費用が発生した結果、経常利益は13億4千3百万円となり前年同期比9百万円の増益にとどまりました。

また、特別利益として、物流拠点の集約に伴い余剰となった倉庫や駐車場の売却を含む固定資産売却益6億円を計上したことにより、当期純利益は10億1千万円と前年同期比1千5百万円の増益となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、322億8千3百万円となり前年同期比10億1千4百万円減少しました。

流動資産につきましては、189億1千8百万円となり前年同期比18億7千7百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が前年同期比13億1千万円減少、たな卸資産が前年同期比2億8百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産につきましては、133億6千5百万円となり前年同期比8億6千2百万円増加しました。これは主に、国内物流拠点集約のため当社ロジスティクスセンターの隣地を購入したことなどにより土地が前年同期比11億5千5百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債につきましては、58億1千8百万円となり前年同期比5億1千6百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が前年同期比4億9千2百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、23億6千4百万円となり前年同期比5億8千8百万円減少しました。これは主に、有価証券含み益の減少などにより繰延税金負債が前年同期比4億5千3百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、241億円となり前年同期比9千万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が前年同期比8億9千1百万円減少したものの、利益剰余金が前年同期比7億6千7百万円増加、自己株式が前年同期比3億9千万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の71.7%から74.3%と2.6ポイント上昇しました。

(3) 資金の源泉及び流動性

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億4千万円の収支プラスとなりました（前年同期比24億3千万円の増加）。増減の主な内訳は、売上債権の減少による収入の増加と仕入債務の減少による支出の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億5百万円の収支マイナスとなりました（前年同期比35億7千万円の減少）。増減の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式・出資金の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の増加と、有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千4百万円の収支プラスとなりました（前年同期比5億6千3百万円の増加）。増減の主な内訳は、自己株式の売却による収入によるものであります。

(4) 今後の事業戦略

当社グループでは、グローバル市場における事業の発展を目指し、平成20年に中期経営計画「NEXT100」をスタートさせ、着実に進めてまいりました。

しかしながら、世界経済の急速な悪化は、あらゆる業種において大幅な減産や消費低迷を引き起こし、当社グループ事業にも影響を及ぼしております。さらに経済不況は未だ終息の兆しが見えず、当社グループを取り巻く環境は、不透明さを増しております。

このため、「NEXT100」で設定した数値計画を見直し、中長期数値計画については今後の市場の情勢を見ながら検討してまいります。

数値計画は見直すものの、「NEXT100」で示したコア商品・コア事業の強化とグローバル市場における販売戦略の方針は変わらず実行し、将来の発展を見据えた施策に取り組んでまいります。また、厳しい状況下を耐えうる企業基盤の構築を目指し、業務の適正化と組織の効率運営の推進、品質保証機能の強化やコンプライアンスの徹底など、内部体制の充実に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において、総額で17億7千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、営業活動に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	管理設備・ 販売設備	[177,260] 331,069	[342,799] 342,799	690,688 (264)	[82,351] 150,681	1,515,238	143
東京事業所 (東京都台東区)	管理設備・ 販売設備	232,007	[52,359] 52,359	502,061 (601)	[45,991] 78,124	864,552	135
神戸事業所 (神戸市長田区)	販売設備	31,013		100,163 (677)	1,463	132,640	4
名古屋事業所 (名古屋市中区)	販売設備	27,684		123,831 (462)	[87] 1,836	153,352	24
福山事業所 (広島県福山市)	販売設備	53,794	7,040	79,679 (999)	[24,924] 26,256	166,771	10
ロジスティクス センター (神奈川県座間市)	総合物流設備	186,001	5,142	2,673,407 (18,724)	256	2,864,807	6
横堀倉庫 (大阪市中央区)	販売設備・ 物流設備	30,877	204	605,719 (983)	258	637,059	7

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
カラーファス ナー工業(株)	本社工場 (神奈川県 座間市)	管理設備・ ファスナー 製造設備	(177,260) 494	(1,825) 9,725		4,330	14,550	17
エース工機(株)	西船橋物流 サービス センター (千葉県 船橋市)	物流設備	38,686	4,261	93,270 (484)	1,400	137,618	13
(株)スリーラン ナー	福島工場 (福島県 伊達郡 伊達町)	サポーター 製造設備	11,518	3,776	20,600 (630)		35,894	6

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の()の数字は提出会社から賃借中のものであり、外書きで示しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
摩理都實業 (香港) 有限公司	宝安工場 (中国)	縫製設備 真空成型 設備	29,337	(277,086) 55,896		18,432	103,666	773
摩理都工貿 (深?) 有限公司	本社工場 (中国)	管理設備 ・ ホック 生産設備	25,465	71,090		7,705	104,260	328
KANE-M, INC.	本社 (米国)	管理設備 ・ 販売設備	299			[21,040] 24,741	25,041	8
台湾摩理都 股? 有限公司	本社工場 (台湾)	管理設備 ・ 成型品 生産設備	68,514	(1,029) 15,324	129,698 (3,445)	792	214,331	16
MORITO(EUROPE)B.V.	本社 (オランダ)	管理設備 ・ 販売設備				[6,455] 6,455	6,455	7
MORITO(SINGAPORE)PTE. LTD.	本社 (シンガ ポール)	管理設備 ・ 販売設備	1,926	2,126		[23,768] 24,091	28,145	9
佳耐美国際 貿易(上海) 有限公司	本社 (中国)	管理設備 ・ 販売設備	278			[34,747] 39,069	39,347	31

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の()の数字は提出会社から賃借中のものであり、外書きで示しております。

3 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月16日	1,400	15,400		3,532,492		3,319,065

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	5	96	7		739	858	
所有株式数 (単元)		2,614	5	4,130	526		8,059	15,334	66,000
所有株式数 の割合(%)		17.05	0.03	26.93	3.43		52.56	100.00	

(注) 自己株式310,187株は「個人その他」に310単元、「単元未満株式の状況」に187株含めて記載しております。
なお、自己株式310,187株は、実質的に所有している株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	1,162	7.54
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,157	7.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	813	5.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	723	4.69
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	516	3.35
山口光弘	兵庫県西宮市	356	2.31
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニーケイマンリミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	333	2.16
粟根宏明	奈良県奈良市	331	2.15
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	304	1.97
計		6,595	42.79

(注) 当社所有の自己株式310千株(2.01%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 310,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,024,000	15,024	
単元未満株式	普通株式 66,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,024	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式187株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	310,000		310,000	2.01
計		310,000		310,000	2.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月27日)での決議状況 (取得期間平成19年2月28日～平成20年2月15日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	41,000	39,568,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	459,000	460,432,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.80	92.09
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	91.80	92.09

(注) 経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能にするため、取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。資本、資金計画に基づき、その後の株価の推移を慎重に見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間平成20年6月2日～平成21年2月15日)	600,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	243,000	206,172,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	357,000	293,828,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.50	58.77
当期間における取得自己株式	153,000	119,153,000
提出日現在の未行使割合(%)	34.00	34.94

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,001	3,525,276
当期間における取得自己株式	100	78,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	762,328	667,322,840	380	296,780
保有自己株式数	310,187	-	462,907	-

(注) 1 その他及び保有自己株式数の当期間の欄には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分に伴う株式数は含まれておりません。

2 当事業年度のその他762,328株は、売却による減少700,000株、ストックオプションの権利行使での処分による減少62,000株、及び単元未満株式の買増し請求による減少328株であります。また、当期間のその他380株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金の用途については将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

連結自己資本配当率(DOE)1%を維持

継続的配当の実現

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの期末配当金9円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり18円となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月24日 取締役会決議	138,020	9
平成21年2月26日 定時株主総会決議	135,808	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	868	1,170	1,400	1,006	970
最低(円)	648	720	843	853	752

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	861	920	904	910	880	795
最低(円)	800	829	880	850	752	756

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	内海 二雄	昭和16年6月27日生	昭和35年3月 当社入社 昭和58年4月 東京支店第六営業部長 平成3年1月 CS統轄本部長兼東京支社 第六営業部長 平成3年12月 履物資材統轄本部長兼 東京支社第一営業部長 平成4年2月 取締役履物資材統轄本部長兼 東京支社第一営業部長 平成6年1月 取締役営業統轄本部東京営業本部 フットウェア関連事業部長 平成8年2月 常務取締役営業統轄本部 東京営業本部長兼東京支社次長 平成8年10月 カラーファスナー工業株式会社 代表取締役社長 平成12年2月 専務取締役東京支社長 平成12年9月 エース工機株式会社 代表取締役会長(現) 平成14年2月 取締役副社長東京支社長 平成14年9月 取締役副社長 営業統轄本部長兼大阪営業本部長 代表取締役社長 平成15年2月 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 董事長 平成15年7月 摩理都實業(香港)有限公司 董事長 平成16年11月 KANE - M, INC. 代表取締役会長 平成16年11月 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役会長 平成16年11月 MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. 代表取締役会長 平成20年2月 代表取締役会長兼CEO(現)	注2	57
代表取締役 社長		與田 邦男	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年2月 KANE-M, INC. 出向 平成6年1月 KANE-M, INC. 代表取締役社長 平成12年2月 取締役営業統轄本部 海外営業本部長付 平成13年3月 取締役営業統轄本部 海外営業本部長 平成13年11月 MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. 代表取締役社長 平成15年3月 取締役海外営業本部長 平成16年2月 常務取締役東京支社長 平成16年12月 常務取締役服飾資材事業本部長 平成20年2月 代表取締役社長(現) 平成20年11月 摩理都實業(香港)有限公司 董事長(現) 平成20年11月 KANE - M, INC. 代表取締役会長(現) 平成20年11月 台湾摩理都股? 有限公司董事長 (現) 平成20年11月 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役会長(現) 平成20年11月 MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. 代表取締役会長(現) 平成20年11月 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 董事長(現)	注2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業 戦略室長	一坪隆紀	昭和29年1月18日生	昭和56年11月 当社入社 昭和60年9月 MORITO(EUROPE)B.V. 出向 平成4年3月 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役社長 平成8年4月 営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成12年2月 取締役営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成15年3月 取締役海外営業本部 海外事業部長 平成16年2月 常務取締役海外営業本部長兼 海外営業本部海外事業部長 平成16年12月 常務取締役アパレル事業本部長 平成17年12月 常務取締役海外事業戦略室長(現)	注2	16
常務取締役	管理統轄 本部長兼 経営企画 室長	浅井裕一	昭和28年12月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年12月 管理統轄本部東京支社 経理部長 平成16年2月 取締役管理統轄副本部長兼 管理統轄本部東京支社経理部長 平成16年12月 取締役管理統轄副本部長兼 管理統轄本部東京経理部長 平成17年5月 トリント株式会社 代表取締役社長 平成17年5月 カネエム産業株式会社 代表取締役社長(現) 平成17年12月 取締役管理統轄本部長兼 経営企画室長 平成18年2月 常務取締役管理統轄本部長兼 経営企画室長(現)	注2	11
常務取締役	汎用資材 事業 本部長	大山修平	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年2月 営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 平成16年2月 取締役営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 平成16年12月 取締役汎用資材事業本部 輸送機器資材営業部長 平成17年12月 取締役汎用資材事業本部副本部長 平成18年2月 常務取締役汎用資材事業本部長 (現)	注2	13
取締役	服飾資材 事業本部 フットウェア 資材営業部長	久保美博	昭和29年2月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年2月 営業統轄本部大阪営業本部 フットウェア関連事業部長 平成16年2月 取締役営業統轄本部大阪営業本部 フットウェア関連事業部長 平成16年12月 取締役流通小売事業本部 流通市場開発営業部長 平成17年12月 取締役流通小売事業本部長 平成19年12月 取締役流通小売事業部長 平成20年2月 取締役流通小売事業部長兼営業企 画室長 平成20年10月 取締役フットウェア資材営業部長 (現)	注2	13
取締役	中国統轄 室長	片岡信行	昭和35年1月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 摩理都實業(香港)有限公司出向 平成9年7月 摩理都實業(香港)有限公司 董事総経理 平成13年8月 摩理都工貿(深?)有限公司 董事長(現) 平成16年2月 取締役 平成20年10月 取締役中国統轄室長(現)	注2	3
取締役	服飾資材 事業本部長	河原正彦	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年2月 経営企画室長 平成17年12月 服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 平成18年2月 取締役服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 平成20年2月 取締役服飾資材事業本部長(現)	注2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長	宮本 和哉	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年2月	当社入社 営業統轄本部東京営業本部 GP関連事業部長 汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長 取締役汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長(現)	注2	6	
取締役	管理統轄 本部人事総務部長	谷 岳 士	昭和30年1月26日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成16年12月 平成20年2月	当社入社 管理統轄本部大阪本社人事部長 管理統轄本部人事総務部長 取締役管理統轄本部人事総務部長 (現)	注2	8	
取締役	購買物流 本部長兼 購買物流本部 購買部長	木本 正人	昭和33年12月8日生	昭和57年4月 平成15年2月 平成16年12月 平成17年12月 平成20年2月	当社入社 営業統轄本部大阪営業本部アパレル 関連事業部長 アパレル事業本部アウトカジュ アル営業部長 購買物流本部購買部長 取締役購買物流本部長兼購買物流 本部購買部長(現)	注2	2	
常勤監査役		武智 一記	昭和25年1月1日生	昭和49年4月 平成9年12月 平成15年2月	当社入社 営業統轄本部大阪営業本部 アパレル関連事業部長 常勤監査役(現)	注3	10	
常勤監査役		山田 歩	昭和28年10月19日生	昭和51年4月 平成12年2月 平成16年12月 平成19年2月	当社入社 管理統轄本部大阪本社経理部長 管理統轄本部経理部長 常勤監査役(現)	注3	6	
監査役		中坊 公平	昭和4年8月2日生	昭和32年4月 昭和34年4月 平成2年2月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所開設 監査役(現)	注3	87	
監査役		堀内 公高	昭和6年2月10日生	昭和62年7月 平成元年7月 平成元年11月 平成19年2月	大阪国税局 調査部次長 神戸税務署長退官 堀内会計事務所開設 監査役(現)	注3	3	
計								274

- (注) 1 監査役のうち中坊公平氏、堀内公高氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (任期) (所有株式数)

飯田 和宏 昭和35年3月11日生 昭和61年4月 大阪弁護士会登録 (注) 5,000株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

内部監査の状況及び監査役監査の状況

当社は、内部牽制組織として社長直属の内部監査室(2名)を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規定に基づく適正な業務運営を図っております。また、監査の実施にあたっては、監査役との連携を密にし、実効性を高めております。

常勤監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行に係る重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、また部門責任者と直接面接する体制などを整え、取締役の職務執行につき監査しております。

会計監査の状況

・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 後藤紳太郎	2年
指定社員 業務執行社員 秦一二三	2年

- ・ 所属する監査法人 監査法人トーマツ
- ・ 会計監査業務に係る補助者 公認会計士 5名
その他 9名

(注) 上記監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である中坊公平氏、堀内公高氏は「役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 193,472千円(当社には社外取締役はおりません)

監査役の年間報酬総額 36,200千円(うち社外監査役は 12,600千円)

なお、取締役及び監査役の年間報酬総額には、当期中に費用計上した役員賞与引当金24,000千円、役員退職慰労引当金22,912千円を含んでおります。

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)58,898千円を支払っております。

また、当事業年度に役員退職慰労金として、退任取締役3名に対し、52,390千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人 監査法人トーマツ

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬	25,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,852千円
計	27,852千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第70期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び第70期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び第71期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,824,980		4,866,619	
2 受取手形及び売掛金	6	11,442,707		10,132,023	
3 たな卸資産		3,360,297		3,152,103	
4 繰延税金資産		186,065		101,914	
5 その他		1,044,752		720,684	
貸倒引当金		62,898		54,513	
流動資産合計		20,795,903	62.5	18,918,832	58.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	5,560,749		5,417,650	
減価償却累計額		3,762,059	1,798,689	3,774,711	1,642,939
(2) 機械装置及び運搬具		1,913,361		1,865,365	
減価償却累計額		1,372,366	540,994	1,256,928	608,436
(3) 工具器具備品		3,278,832		3,008,726	
減価償却累計額		2,721,168	557,664	2,543,731	464,995
(4) 土地	5		5,217,792		6,373,379
(5) 建設仮勘定			79,474		74,082
有形固定資産合計		8,194,616	24.6	9,163,833	28.4
2 無形固定資産	3	82,454	0.2	85,758	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	3,406,455		3,243,211	
(2) 長期貸付金		149,800		226,213	
(3) 繰延税金資産		30,277		22,286	
(4) その他		967,290		921,805	
貸倒引当金		328,427		298,065	
投資その他の資産合計		4,225,397	12.7	4,115,451	12.7
固定資産合計		12,502,467	37.5	13,365,043	41.4
資産合計		33,298,371	100.0	32,283,875	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,6	4,575,381		4,082,778	
2 短期借入金		180,498		207,650	
3 未払法人税等		453,245		448,933	
4 役員賞与引当金		22,500		29,500	
5 その他		1,103,467		1,050,044	
流動負債合計		6,335,093	19.0	5,818,905	18.0
固定負債					
1 長期借入金		44,670			
2 繰延税金負債		604,462		151,383	
3 再評価に係る繰延税金負債	5	1,098,416		1,050,464	
4 退職給付引当金		913,526		882,552	
5 役員退職慰労引当金		192,099		179,383	
6 その他		100,192		100,693	
固定負債合計		2,953,368	8.9	2,364,479	7.3
負債合計		9,288,461	27.9	8,183,384	25.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,532,492	10.6	3,532,492	10.9
2 資本剰余金		3,319,065	10.0	3,386,436	10.5
3 利益剰余金		17,592,904	52.8	18,360,596	56.9
4 自己株式		650,136	2.0	259,881	0.8
株主資本合計		23,794,325	71.4	25,019,642	77.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,058,414	3.2	167,360	0.5
2 土地再評価差額金	5	727,649	2.2	797,804	2.4
3 為替換算調整勘定		234,461	0.7	416,003	1.3
評価・換算差額等合計		96,303	0.3	1,046,447	3.2
少数株主持分		119,281	0.4	127,295	0.4
純資産合計		24,009,910	72.1	24,100,490	74.7
負債純資産合計		33,298,371	100.0	32,283,875	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			38,783,488	100.0		37,364,629	100.0
売上原価			29,263,164	75.5		27,871,828	74.6
売上総利益			9,520,323	24.5		9,492,800	25.4
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2,752,190			2,640,815		
2 賞与		668,973			655,688		
3 福利厚生費		499,429			526,509		
4 役員退職慰労金					13,065		
5 退職給付引当金繰入額		169,522			147,851		
6 役員賞与引当金繰入額		28,000			29,500		
7 役員退職慰労引当金繰入額		30,650			29,408		
8 通信費		156,901			136,276		
9 荷造運送費		939,890			895,794		
10 貸倒引当金繰入額		15,674			41,226		
11 手数料		381,758			340,938		
12 賃借料		405,865			446,037		
13 減価償却費		388,302			393,091		
14 事業所税		17,000			16,700		
15 その他		1,612,873	8,067,031	20.8	1,552,970	7,865,874	21.0
営業利益			1,453,291	3.7		1,626,926	4.4
営業外収益							
1 受取利息		36,848			29,189		
2 受取配当金		45,632			53,755		
3 仕入割引		46,831			54,997		
4 不動産賃貸料		40,945			42,142		
5 受取手数料		25,864			18,287		
6 その他		32,902	229,025	0.6	24,278	222,650	0.6
営業外費用							
1 支払利息		17,872			16,149		
2 売上割引		169,438			153,827		
3 貸与資産減価償却費		21,731			24,129		
4 為替差損		29,745			160,882		
5 クレーム費用					97,547		
6 100周年記念費用		53,260					
7 持分法による投資損失					29,086		
8 その他		56,205	348,254	0.9	24,412	506,034	1.4
経常利益			1,334,063	3.4		1,343,542	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1	933,634			600,735		
2 投資有価証券売却益					58,231		
3 貸倒引当金戻入益		34,251	967,886	2.5	37,392	696,359	1.9
特別損失							
1 固定資産除却損	2	124,332			30,898		
2 固定資産売却損	3	9,982			13,192		
3 投資有価証券評価損		14,771					
4 ゴルフ会員権評価損		1,150			12,201		
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		162,149					
6 事業整理損失		118,509					
7 役員退職金		68,555	499,451	1.3		56,292	0.2
税金等調整前当期純利益			1,802,498	4.6		1,983,610	5.3
法人税、住民税及び事業税		628,443			775,450		
法人税等調整額		177,568	806,012	2.0	184,129	959,580	2.6
少数株主利益			1,925	0.0		13,580	0.0
当期純利益			994,561	2.6		1,010,450	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	3,532,492	3,319,065	16,669,266	593,918	22,926,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			240,756		240,756
当期純利益			994,561		994,561
自己株式の取得				102,273	102,273
自己株式の処分			17,856	46,056	28,199
土地再評価差額金の取崩			166,517		166,517
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			21,172		21,172
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			923,638	56,217	867,420
平成19年11月30日残高(千円)	3,532,492	3,319,065	17,592,904	650,136	23,794,325

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	1,135,328	561,131	285,189	289,007	119,933	23,335,846
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						240,756
当期純利益						994,561
自己株式の取得						102,273
自己株式の処分						28,199
土地再評価差額金の取崩						166,517
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						21,172
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	76,913	166,517	50,727	192,703	652	193,356
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	76,913	166,517	50,727	192,703	652	674,064
平成19年11月30日残高(千円)	1,058,414	727,649	234,461	96,303	119,281	24,009,910

当連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	3,532,492	3,319,065	17,592,904	650,136	23,794,325
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			312,914		312,914
当期純利益			1,010,450		1,010,450
自己株式の取得				209,697	209,697
自己株式の処分		67,370		599,952	667,322
土地再評価差額金の取崩			70,155		70,155
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		67,370	767,691	390,254	1,225,316
平成20年11月30日残高(千円)	3,532,492	3,386,436	18,360,596	259,881	25,019,642

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	1,058,414	727,649	234,461	96,303	119,281	24,009,910
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						312,914
当期純利益						1,010,450
自己株式の取得						209,697
自己株式の処分						667,322
土地再評価差額金の取崩						70,155
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	891,054	70,155	181,541	1,142,751	8,014	1,134,736
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	891,054	70,155	181,541	1,142,751	8,014	90,580
平成20年11月30日残高(千円)	167,360	797,804	416,003	1,046,447	127,295	24,100,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,802,498	1,983,610
2		501,226	490,524
3		82,268	36,574
4		192,099	12,716
5		39,587	47,034
6		82,480	82,944
7		17,872	16,149
8			29,086
9		923,651	587,542
10			58,231
11		124,332	30,898
12		14,771	
13		1,150	12,201
14		450,384	1,099,774
15		30,440	147,813
16		865,547	325,515
17		106,758	339,374
小計		133,713	2,998,873
18		79,660	84,360
19		17,872	16,149
20		300,216	783,578
21		85,427	42,742
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		190,142	2,240,763
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		35,300	174,179
2		45,378	978
3		134,437	864,694
4		550	460,060
5			876,000
6		457,029	1,777,938
7		1,775,860	865,938
8		190,000	274,123
9		163,906	238,952
10		3,479	4,447
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,165,449	2,405,453
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		96,525	2,887
2			637,996
3		102,273	209,697
4		21,758	29,326
5		240,756	312,914
6		2,145	2,860
7		765	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		419,177	144,738
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		25,392	94,323
現金及び現金同等物の増減額			
		581,522	114,275
現金及び現金同等物期首残高			
		3,803,618	4,518,785
連結範囲の変更による現金及び 同等物の増加額	現金	133,644	
現金及び現金同等物期末残高			
		4,518,785	4,404,510

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は国内3社、海外8社 であり社名は 摩理都實業(香港)有限公司 (中国〔香港〕) KANE M, INC.(アメリカ) 台湾摩理都股? 有限公司(台湾) 華健金属製品有限公司 (中国〔香港〕) 華健金属塑膠製品(深?)有限公司 (中国〔深?〕) MORITO (EUROPE) B.V. (オランダ) MORITO (SINGAPORE) PTE.LTD. (シンガポール) 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 (中国〔上海〕) エース工機㈱ カラーファスナー工業㈱ ㈱スリーランナー であります。 前連結会計年度において非連結 子会社であった佳耐美国際貿易 (上海)有限公司は、重要性が増し たことにより当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。</p> <p>2 主要な非連結子会社名 トリント㈱ カネエム産業㈱ これらの非連結子会社の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 の割合は、いずれも小規模であり、全 体としても連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は国内3社、海外7社 であり社名は 摩理都實業(香港)有限公司 (中国〔香港〕) KANE M, INC.(アメリカ) 台湾摩理都股? 有限公司(台湾) 摩理都工貿(深?)有限公司 (中国〔深?〕) MORITO (EUROPE) B.V. (オランダ) MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. (シンガポール) 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 (中国〔上海〕) エース工機㈱ カラーファスナー工業㈱ ㈱スリーランナー であります。 平成20年1月1日付で、華健金属 塑膠製品(深?)有限公司は、摩理 都工貿(深?)有限公司に社名変更 いたしました。</p> <p>2 主要な非連結子会社名 トリント㈱ カネエム産業㈱ ㈱アンヌ・アーレ これらの非連結子会社の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 の割合は、いずれも小規模であり、全 体としても連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>非連結子会社は、それぞれ連結当期純 損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法適用の範囲か ら除外いたしました。</p>	<p>1 持分法適用会社の数及び会社名 持分法適用会社数は国内1社であ り社名は クラレファスニング㈱ (関連会社)であります。 クラレファスニング㈱は平成20年 3月25日の株式取得に伴い当連結会 計年度より持分法適用関連会社とな りました。なお、みなし取得日を平成 20年5月末としております。</p> <p>2 非連結子会社は、それぞれ連結当期 純損益及び連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法適用 の範囲から除外いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
		<p>3 持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項のれん相当額については、5年償却としております。</p> <p>クラレファスニング㈱の決算日は3月31日であり、持分法の適用にあたっては、前事業年度の財務諸表と9月30日現在で仮決算を行った財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。なお、当連結会計年度においては4月1日から9月30日までの財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社11社のうち華健金属塑膠製品(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司を除く9社の決算日は9月30日であります。華健金属塑膠製品(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ですが、9月30日に実施した仮決算に基づいております。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社10社のうち摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司を除く8社の決算日は9月30日であります。摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ですが、9月30日に実施した仮決算に基づいております。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ.....時価法 (ハ)たな卸資産 商品主として移動平均法による低価法 原材料・製品・仕掛品先入先出法による低価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 (ロ)デリバティブ.....同左 (ハ)たな卸資産 商品同左 原材料・製品・仕掛品同左 貯蔵品最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は23,131千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,386千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債・費用及び収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	<p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
2 役員退職慰労金に関する会計処理	<p>当社及び国内連結子会社1社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(平成19年4月13日)が公表されたことに鑑み、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>当連結会計年度末における計上額192,799千円のうち、当連結会計年度にかかる発生額30,650千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額162,149千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は30,650千円、税金等調整前当期純利益は192,799千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当連結会計年度より営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は17,680千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「クレーム費用」については、当連結会計年度より営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「クレーム費用」は35,235千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">19,745千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	19,745千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">878,384千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	878,384千円				
投資有価証券(株式)	19,745千円								
投資有価証券(株式)	878,384千円								
<p>2 このうち取引保証金として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">314,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,166</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">167,363千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	投資有価証券	314,166	計	414,166	支払手形及び買掛金	167,363千円	2
定期預金	100,000千円								
投資有価証券	314,166								
計	414,166								
支払手形及び買掛金	167,363千円								
<p>3 このうち借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,845千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">22,666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,512</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,845千円	無形固定資産(借地権)	22,666	計	40,512	短期借入金	- 千円	3
建物及び構築物	17,845千円								
無形固定資産(借地権)	22,666								
計	40,512								
短期借入金	- 千円								
4 輸出手形割引高は4,681千円であります。	4 輸出手形割引高は5,217千円であります。								
<p>5 事業用土地の再評価について</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,341,052千円</p>	<p>5 事業用土地の再評価について</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,309,513千円</p>								
6	<p>6 期末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,298千円</td> </tr> </table>	受取手形	288,718千円	支払手形	36,298千円				
受取手形	288,718千円								
支払手形	36,298千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																				
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">932,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,634</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	89千円	工具器具備品	1,154	土地	932,342	会員権	47	計	933,634	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">597,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,735</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1千円	機械装置及び運搬具	949	工具器具備品	2,781	土地	597,002	計	600,735
機械装置及び運搬具	89千円																				
工具器具備品	1,154																				
土地	932,342																				
会員権	47																				
計	933,634																				
建物及び構築物	1千円																				
機械装置及び運搬具	949																				
工具器具備品	2,781																				
土地	597,002																				
計	600,735																				
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,332</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60,116千円	機械装置及び運搬具	42,034	工具器具備品	22,182	計	124,332	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,898</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,674千円	機械装置及び運搬具	9,218	工具器具備品	16,362	無形固定資産	642	計	30,898		
建物及び構築物	60,116千円																				
機械装置及び運搬具	42,034																				
工具器具備品	22,182																				
計	124,332																				
建物及び構築物	4,674千円																				
機械装置及び運搬具	9,218																				
工具器具備品	16,362																				
無形固定資産	642																				
計	30,898																				
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,982</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,658千円	工具器具備品	241	会員権	82	計	9,982	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,192千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	13,192千円										
機械装置及び運搬具	9,658千円																				
工具器具備品	241																				
会員権	82																				
計	9,982																				
工具器具備品	13,192千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					(注)
普通株式(株)	774,940	109,367	58,793	825,514	
合計	774,940	109,367	58,793	825,514	

(注) 普通株式の増加109,367株は、取締役会決議での買受による増加104,000株、単元未満株式の買取による増加5,367株であり、減少58,793株は、ストックオプションの権利行使での処分による減少58,000株、単元未満株式の買増し請求による減少793株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	124,313千円	8円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月25日 取締役会	普通株式	116,443千円	8円00銭	平成19年5月31日	平成19年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	174,893千円	利益剰余金	12円00銭	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					(注)
普通株式（株）	825,514	247,001	762,328	310,187	
合計	825,514	247,001	762,328	310,187	

(注) 普通株式の増加247,001株は、取締役会決議での買受による増加243,000株、単元未満株式の買取による増加4,001株であり、減少762,328株は、売却による減少700,000株、ストックオプションの権利行使での処分による減少62,000株、単元未満株式の買増し請求による減少328株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	174,893千円	12円00銭	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月24日 取締役会	普通株式	138,020千円	9円00銭	平成20年5月31日	平成20年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	135,808千円	利益剰余金	9円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)
現金及び預金勘定 4,824,980千円	現金及び預金勘定 4,866,619千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 306,194千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 462,108千円
現金及び現金同等物 4,518,785千円	現金及び現金同等物 4,404,510千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,133</td> <td>24,416</td> <td>5,716</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>347,541</td> <td>122,745</td> <td>224,796</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>415,124</td> <td>118,682</td> <td>296,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792,798</td> <td>265,844</td> <td>526,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	30,133	24,416	5,716	工具器具備品	347,541	122,745	224,796	ソフトウェア	415,124	118,682	296,441	計	792,798	265,844	526,954	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,323</td> <td>5,396</td> <td>8,926</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>311,013</td> <td>142,160</td> <td>168,852</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>407,616</td> <td>183,067</td> <td>224,549</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,952</td> <td>330,623</td> <td>402,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,323	5,396	8,926	工具器具備品	311,013	142,160	168,852	ソフトウェア	407,616	183,067	224,549	計	732,952	330,623	402,329
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	30,133	24,416	5,716																																						
工具器具備品	347,541	122,745	224,796																																						
ソフトウェア	415,124	118,682	296,441																																						
計	792,798	265,844	526,954																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	14,323	5,396	8,926																																						
工具器具備品	311,013	142,160	168,852																																						
ソフトウェア	407,616	183,067	224,549																																						
計	732,952	330,623	402,329																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,417千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>390,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526,954</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,355</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	136,417千円	1年超	390,536	計	526,954	支払リース料	147,355千円	減価償却費相当額	147,355	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>131,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270,944</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>402,329</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,880</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	131,384千円	1年超	270,944	計	402,329	支払リース料	133,880千円	減価償却費相当額	133,880																				
1年以内	136,417千円																																								
1年超	390,536																																								
計	526,954																																								
支払リース料	147,355千円																																								
減価償却費相当額	147,355																																								
1年以内	131,384千円																																								
1年超	270,944																																								
計	402,329																																								
支払リース料	133,880千円																																								
減価償却費相当額	133,880																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>170,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,424</td> </tr> </table>	1年以内	170,650千円	1年超	179,774	計	350,424	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,775</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,905</td> </tr> </table>	1年以内	177,129千円	1年超	128,775	計	305,905																												
1年以内	170,650千円																																								
1年超	179,774																																								
計	350,424																																								
1年以内	177,129千円																																								
1年超	128,775																																								
計	305,905																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	908,856	2,650,746	1,741,890
その他	101,828	111,910	10,081
小計	1,010,684	2,762,656	1,751,971
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	259,392	213,021	46,371
その他			
小計	259,392	213,021	46,371
合計	1,270,077	2,975,678	1,705,600

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	550		
その他			
合計	550		

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年11月30日)

(1) 子会社及び関連会社株式

子会社株式 19,745千円

(2) その他有価証券

非上場株式 411,031千円

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	544,394	1,136,485	592,091
その他			
小計	544,394	1,136,485	592,091
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,488,549	1,117,309	371,239
その他			
小計	1,488,549	1,117,309	371,239
合計	2,032,943	2,253,794	220,851

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	348,300	48,300	
その他	111,760	9,931	
合計	460,060	58,231	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年11月30日)

(1) 子会社及び関連会社株式

子会社株式	55,745千円
関連会社株式	822,638千円

(2) その他有価証券

非上場株式	111,031千円
-------	-----------

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場によるリスクを軽減させるため、為替予約取引を行っております。

2 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

3 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替変動による市場リスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

4 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき各事業部が実行し、その管理は経理部が行っております。

5 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場によるリスクを軽減させるため、為替予約取引を行っております。

2 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

3 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替変動による市場リスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

4 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき各事業部が実行し、その管理は経理部が行っております。

5 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年11月30日)

イ 退職給付債務	2,674,010千円
ロ 年金資産	1,838,129千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	835,881千円
ニ 未認識数理計算上の差異	13,109千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	848,991千円
ヘ 前払年金費用	64,535千円
ト 退職給付引当金(ホ + ヘ)	913,526千円

(注) 国内連結子会社については、責任準備金及び自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

イ 勤務費用	136,753千円
ロ 利息費用	54,688千円
ハ 期待運用収益	27,224千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,812千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	176,029千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日)

イ 退職給付債務	2,459,780千円
ロ 年金資産	1,729,133千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	730,647千円
ニ 未認識数理計算上の差異	81,769千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	812,416千円
ヘ 前払年金費用	70,136千円
ト 退職給付引当金(ホ + ヘ)	882,552千円

(注) 国内連結子会社については、責任準備金及び自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

イ 勤務費用	135,277千円
ロ 利息費用	51,648千円
ハ 期待運用収益	26,862千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,837千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	155,225千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成15年2月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社従業員 305名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 465,000株
付与日	平成15年4月2日
権利確定条件	権利確定日(平成17年2月28日)まで当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成15年4月2日 至 平成17年2月28日
権利行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成20年2月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成15年2月27日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	137,000 58,000 79,000

単価情報

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成15年2月27日
権利行使価格 (円)	473
行使時平均株価 (円)	974
付与日における公正な評価単価 (円)	

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成15年2月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社従業員 305名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 465,000株
付与日	平成15年4月2日
権利確定条件	権利確定日(平成17年2月28日)まで当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成15年4月2日 至 平成17年2月28日
権利行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成20年2月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成15年2月27日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	79,000 62,000 17,000

単価情報

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成15年2月27日
権利行使価格 (円)	473
行使時平均株価 (円)	910
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>事業整理損失 61,627 千円</p> <p>未払事業税等 40,307</p> <p>未払費用 22,380</p> <p>連結会社間の未実現利益 19,568</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 5,961</p> <p>その他 36,219</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 186,065</p> <p>繰延税金負債との相殺額 -</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 186,065</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の減額修正 1,310 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺額 -</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,310</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 337,396 千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 93,190</p> <p>役員退職慰労引当金 78,333</p> <p>投資有価証券評価損 60,742</p> <p>ゴルフ会員権評価損 45,265</p> <p>その他 31,353</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 646,281</p> <p>評価性引当額 107,762</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 538,518</p> <p>繰延税金負債との相殺額 508,240</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 30,277</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 647,185 千円</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 337,355</p> <p>固定資産圧縮積立金 88,770</p> <p>その他 39,391</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,112,703</p> <p>繰延税金資産との相殺額 508,240</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 604,462</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>事業用土地の再評価差額 1,098,416 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税等 45,800 千円</p> <p>未払費用 20,491</p> <p>連結会社間の未実現利益 16,531</p> <p>貸倒引当金 2,636</p> <p>その他 16,455</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 101,914</p> <p>繰延税金負債との相殺額 -</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 101,914</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の減額修正 798 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産との相殺額 -</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 798</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 323,710 千円</p> <p>貸倒引当金 85,862</p> <p>役員退職慰労引当金 73,360</p> <p>投資有価証券評価損 60,742</p> <p>ゴルフ会員権評価損 32,811</p> <p>その他 22,029</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 598,516</p> <p>評価性引当額 118,055</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 480,461</p> <p>繰延税金負債との相殺額 458,174</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 22,286</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 420,855 千円</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 85,133</p> <p>その他有価証券評価差額金 53,484</p> <p>その他 50,084</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 609,558</p> <p>繰延税金資産との相殺額 458,174</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 151,383</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>事業用土地の再評価差額 1,050,464 千円</p>

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		評価性引当額の増減	3.6	特定外国子会社の課税対象留保金額	1.8	住民税均等割額	1.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8	子会社との税率差異	2.5	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		過年度法人税等	3.8	特定外国子会社の課税対象留保金額	1.5	住民税均等割額	1.3	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	役員賞与引当金	0.6	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0	子会社との税率差異	1.6	その他	2.5	税効果適用後の法人税等の負担率	48.3
法定実効税率	40.6 %																																								
(調整)																																									
評価性引当額の増減	3.6																																								
特定外国子会社の課税対象留保金額	1.8																																								
住民税均等割額	1.5																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8																																								
子会社との税率差異	2.5																																								
その他	0.5																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	44.7																																								
法定実効税率	40.6 %																																								
(調整)																																									
過年度法人税等	3.8																																								
特定外国子会社の課税対象留保金額	1.5																																								
住民税均等割額	1.3																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6																																								
役員賞与引当金	0.6																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0																																								
子会社との税率差異	1.6																																								
その他	2.5																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	48.3																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,674,638	5,384,237	1,278,842	1,445,770	38,783,488		38,783,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,100,728	2,497,071	105	15,303	5,613,208	(5,613,208)	
計	33,775,366	7,881,308	1,278,947	1,461,073	44,396,696	(5,613,208)	38,783,488
営業費用	32,045,048	7,774,619	1,255,247	1,347,663	42,422,578	(5,092,382)	37,330,196
営業利益	1,730,318	106,689	23,700	113,409	1,974,118	(520,826)	1,453,291
資産	25,106,949	3,569,471	1,006,126	614,920	30,297,468	3,000,902	33,298,371

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は661,798千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,050,667千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しているとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」において30,650千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,862,757	5,147,348	1,175,337	1,179,186	37,364,629		37,364,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,515,406	2,301,446		10,234	4,827,087	(4,827,087)	
計	32,378,164	7,448,795	1,175,337	1,189,420	42,191,717	(4,827,087)	37,364,629
営業費用	30,627,324	7,269,152	1,165,210	1,080,891	40,142,580	(4,404,877)	35,737,703
営業利益	1,750,839	179,642	10,126	108,528	2,049,136	(422,210)	1,626,926
資産	24,202,492	3,332,689	837,139	775,058	29,147,380	3,136,494	32,283,875

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール
(2) 北米.....アメリカ
(3) ヨーロッパ.....オランダ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は534,756千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,415,616千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「日本」において23,131千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	1,122,685	5,870,664	1,533,158	56,574	8,583,082
連結売上高(千円)					38,783,488
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	15.1	4.0	0.1	22.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....中国、台湾、マレーシア、シンガポール
(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
(4) その他.....上記以外の国又は地域
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	961,612	6,154,918	1,240,404	53,371	8,410,306
連結売上高(千円)					37,364,629
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	16.5	3.3	0.1	22.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....中国、台湾、マレーシア、シンガポール
(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
(4) その他.....上記以外の国又は地域
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	1,639.21円	1,588.70円
1株当たり当期純利益	68.31円	67.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68.03円	67.18円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)	当連結会計年度末 (平成20年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,009,910	24,100,490
普通株式に係る純資産額(千円)	23,890,629	23,973,194
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	119,281	127,295
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	825	310
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,574	15,089

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	994,561	1,010,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	994,561	1,010,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,560	15,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	58	13
(うち新株予約権)	(58)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,498	167,600	4.10	
1年以内に返済予定の長期借入金		40,050	5.71	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,670			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 預り保証金(注2,3)	49,372	47,791	0.36	
合計	274,540	255,441		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3 その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していない為、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	3,141,498		2,697,642		
2 受取手形	6	4,149,640		3,770,659		
3 売掛金	2	6,530,428		5,273,448		
4 商品		2,297,106		2,223,513		
5 前渡金		2,455		51,137		
6 前払費用		102,030		98,383		
7 繰延税金資産		147,389		67,440		
8 未収収益		2,411		1,580		
9 短期貸付金		235,880		186,240		
10 関係会社短期貸付金		269,000		38,284		
11 未収入金		329,190		356,203		
12 その他		15,012		13,481		
貸倒引当金		37,000		11,000		
流動資産合計		17,185,044	55.1	14,767,014	49.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,893,450		4,768,961		
減価償却累計額		3,358,321	1,535,129	3,350,032	1,418,928	
(2) 構築物		240,449		238,691		
減価償却累計額		210,051	30,397	212,472	26,219	
(3) 機械及び装置		775,399		889,646		
減価償却累計額		459,764	315,634	527,264	362,382	
(4) 車両運搬具		18,148		8,920		
減価償却累計額		16,760	1,388	8,563	356	
(5) 工具器具備品		2,480,561		2,295,516		
減価償却累計額		2,109,780	370,780	1,987,792	307,723	
(6) 土地	5		4,962,177		6,129,811	
(7) 建設仮勘定			79,069		73,500	
有形固定資産合計			7,294,577		8,318,921	27.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			29,250		29,250	
(2) ソフトウェア			4,201		12,802	
(3) 電話加入権			16,926		16,926	
(4) その他			1,421		945	
無形固定資産合計			51,799		59,924	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,376,385		2,355,963	
(2) 関係会社株式		2,129,816		3,005,816	
(3) 出資金		500		500	
(4) 関係会社出資金		204,821		204,821	
(5) 長期貸付金		149,800		201,090	
(6) 関係会社長期貸付金		279,179		493,753	
(7) 破産更生債権等		252,946		260,919	
(8) 長期前払費用		69,845		30,569	
(9) 保証金		44,879		43,091	
(10) 敷金		11,458		12,013	
(11) 会員権		103,848		44,643	
(12) 保険積立金		353,170		349,871	
(13) その他		66,135		70,136	
貸倒引当金		380,000		366,000	
投資その他の資産合計		6,662,786	21.3	6,707,189	22.5
固定資産合計		14,009,164	44.9	15,086,035	50.5
資産合計		31,194,209	100.0	29,853,049	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,6	1,973,012		1,401,355	
2 買掛金	1	2,194,674		2,002,761	
3 未払金		359,253		272,627	
4 未払費用		479,674		451,193	
5 未払法人税等		391,660		335,803	
6 前受金		30,869		11,214	
7 預り金		21,906		38,983	
8 役員賞与引当金		22,500		24,000	
9 その他		32		828	
流動負債合計		5,473,584	17.6	4,538,769	15.2
固定負債					
1 繰延税金負債		565,070		101,266	
2 再評価に係る 繰延税金負債	5	1,098,416		1,050,464	
3 退職給付引当金		869,207		838,958	
4 役員退職慰労引当金		160,400		143,987	
5 預り保証金		56,016		54,013	
固定負債合計		2,749,110	8.8	2,188,690	7.3
負債合計		8,222,694	26.4	6,727,460	22.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,532,492	11.3	3,532,492	11.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,319,065		3,319,065	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益				67,370	
資本剰余金合計		3,319,065	10.6	3,386,436	11.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		419,566		419,566	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		129,875		615,734	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		493,569		124,554	
別途積立金		14,935,000		15,035,000	
繰越利益剰余金		459,718		898,185	
利益剰余金合計		16,437,729	52.7	17,093,041	57.3
4 自己株式		650,136	2.0	259,881	0.8
株主資本合計		22,639,150	72.6	23,752,087	79.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,060,013		171,306	
2 土地再評価差額金	5	727,649		797,804	
評価・換算差額等合計		332,363	1.0	626,497	2.1
純資産合計		22,971,514	73.6	23,125,589	77.5
負債純資産合計		31,194,209	100.0	29,853,049	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		32,021,440	100.0	30,483,254	100.0
売上原価					
1 商品期首たな卸高		2,198,619		2,297,106	
2 当期商品仕入高		24,892,119		23,369,907	
合計		27,090,739		25,667,014	
3 商品期末たな卸高		2,297,106	77.4	2,223,513	76.9
売上総利益		7,227,808	22.6	7,039,754	23.1
販売費及び一般管理費					
1 給与手当		2,052,030		1,899,842	
2 賞与		580,858		550,894	
3 福利厚生費		401,229		405,842	
4 役員報酬		170,970		182,760	
5 通勤費		93,602		92,413	
6 教育費		9,659		6,264	
7 役員退職慰労金				13,065	
8 退職給付引当金繰入額		160,736		139,042	
9 役員賞与引当金繰入額		22,500		24,000	
10 役員退職慰労引当金繰入額		25,350		22,912	
11 通信費		82,041		71,629	
12 荷造運送費		900,677		836,092	
13 販売旅費交通費		194,337		200,670	
14 広告宣伝費		145,443		117,229	
15 交際費		28,090		26,942	
16 販売手数料		56,883		47,451	
17 貸倒損失		592		2,612	
18 貸倒引当金繰入額		4,765		13,428	
19 消耗品費		117,795		74,265	
20 水道光熱費		53,195		47,700	
21 手数料		291,428		260,936	
22 旅費交通費		21,199		24,776	
23 修繕費		104,760		111,466	
24 賃借料		259,742		246,323	
25 租税公課		102,633		108,104	
26 減価償却費		228,681		225,188	
27 事業所税		17,000		16,700	
28 保安衛生費		60,460		59,515	
29 その他		88,080	19.6	77,942	19.4
営業利益		953,062	3.0	1,133,736	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		13,557		12,695	
2 受取配当金	1	58,487		95,195	
3 仕入割引		46,831		54,997	
4 不動産賃貸料	1	104,338		114,470	
5 受取手数料	1	41,928		41,485	
6 その他		20,577	285,720	9,683	328,528
営業外費用					
1 支払利息		138		2,060	
2 売上割引		169,431		153,819	
3 貸与資産減価償却費		98,540		107,288	
4 為替差損		23,602		107,585	
5 クレーム費用				49,612	
6 100周年記念費用		53,260			
7 その他		57,387	402,360	49,099	469,466
経常利益			836,422		992,799
特別利益					
1 固定資産売却益	2	932,390		597,870	
2 投資有価証券売却益				58,231	
3 貸倒引当金戻入益		49,704	982,094	34,969	691,071
特別損失					
1 固定資産除却損	3	121,572		22,840	
2 固定資産売却損	4	82		12,832	
3 ゴルフ会員権評価損		1,150		12,201	
4 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		135,050			
5 事業整理損失		118,509			
6 役員退職金		6,600	382,963		47,873
税引前当期純利益			1,435,553		1,635,996
法人税、住民税 及び事業税		506,000		576,000	
法人税等調整額		193,453	699,453	161,926	737,926
当期純利益			736,099		898,070

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	3,532,492	3,319,065	3,319,065
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年11月30日残高(千円)	3,532,492	3,319,065	3,319,065

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金							
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年11月30日残高(千円)	419,566	139,798		14,785,000	449,361	15,793,726	593,918	22,051,364	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		9,922			9,922				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			493,569		493,569				
別途積立金の積立				150,000	150,000				
剰余金の配当					240,756			240,756	
当期純利益					736,099	736,099		736,099	
自己株式の取得							102,273	102,273	
自己株式の処分					17,856	17,856	46,056	28,199	
土地再評価差額金の取崩					166,517	166,517		166,517	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)		9,922	493,569	150,000	10,356	644,003	56,217	587,786	
平成19年11月30日残高(千円)	419,566	129,875	493,569	14,935,000	459,718	16,437,729	650,136	22,639,150	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	1,134,455	561,131	573,324	22,624,688
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				240,756
当期純利益				736,099
自己株式の取得				102,273
自己株式の処分				28,199
土地再評価差額金の取崩				166,517
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	74,442	166,517	240,960	240,960
事業年度中の変動額合計(千円)	74,442	166,517	240,960	346,825
平成19年11月30日残高(千円)	1,060,013	727,649	332,363	22,971,514

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	3,532,492	3,319,065		3,319,065
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			67,370	67,370
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			67,370	67,370
平成20年11月30日残高(千円)	3,532,492	3,319,065	67,370	3,386,436

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)		419,566	129,875	493,569	14,935,000		459,718	16,437,729
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		7,710			7,710			
固定資産圧縮積立金の積立		493,569			493,569			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			493,569		493,569			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			124,554		124,554			
別途積立金の積立				100,000	100,000			
剰余金の配当					312,914	312,914		312,914
当期純利益					898,070	898,070		898,070
自己株式の取得							209,697	209,697
自己株式の処分							599,952	667,322
土地再評価差額金の取崩					70,155	70,155		70,155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		485,858	369,014	100,000	438,467	655,311	390,254	1,112,936
平成20年11月30日残高(千円)	419,566	615,734	124,554	15,035,000	898,185	17,093,041	259,881	23,752,087

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	1,060,013	727,649	332,363	22,971,514
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				312,914
当期純利益				898,070
自己株式の取得				209,697
自己株式の処分				667,322
土地再評価差額金の取崩				70,155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	888,706	70,155	958,861	958,861
事業年度中の変動額合計(千円)	888,706	70,155	958,861	154,075
平成20年11月30日残高(千円)	171,306	797,804	626,497	23,125,589

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 ……同左 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は20,230千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,994千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	<p>当社は、当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
2 役員退職慰労金に関する会計処理	<p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(平成19年4月13日)が公表されたことに鑑み、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>当事業年度末における計上額160,400千円のうち、当事業年度にかかる発生額25,350千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額135,050千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は25,350千円、税引前当期純利益は160,400千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「クレーム費用」については、当事業年度より営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の「クレーム費用」は32,539千円です。</p>

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																								
<p>1 このうち取引保証金として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">314,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,166</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">154,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,363</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	投資有価証券	314,166	計	414,166	支払手形	13,098千円	買掛金	154,265	計	167,363	<p>1</p>												
定期預金	100,000千円																								
投資有価証券	314,166																								
計	414,166																								
支払手形	13,098千円																								
買掛金	154,265																								
計	167,363																								
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,240,832千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,240,832千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">669,276千円</td> </tr> </table>	売掛金	669,276千円																				
売掛金	1,240,832千円																								
売掛金	669,276千円																								
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">摩理都實業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">245,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">華健金属塑膠製品(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">29,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所等賃借支払保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">MORITO(EUROPE)B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,106</td> </tr> </table>	借入金		摩理都實業(香港)有限公司	245,632千円	華健金属塑膠製品(深?)有限公司	29,780	事務所等賃借支払保証		MORITO(EUROPE)B.V.	6,693	計	282,106	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">摩理都實業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">200,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">摩理都工貿(深?)有限公司</td> <td style="text-align: right;">55,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所等賃借支払保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">MORITO(EUROPE)B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,613</td> </tr> </table>	借入金		摩理都實業(香港)有限公司	200,937千円	摩理都工貿(深?)有限公司	55,960	事務所等賃借支払保証		MORITO(EUROPE)B.V.	1,716	計	258,613
借入金																									
摩理都實業(香港)有限公司	245,632千円																								
華健金属塑膠製品(深?)有限公司	29,780																								
事務所等賃借支払保証																									
MORITO(EUROPE)B.V.	6,693																								
計	282,106																								
借入金																									
摩理都實業(香港)有限公司	200,937千円																								
摩理都工貿(深?)有限公司	55,960																								
事務所等賃借支払保証																									
MORITO(EUROPE)B.V.	1,716																								
計	258,613																								
<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">4,681千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	4,681千円	<p>4 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,217千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	5,217千円																				
輸出手形割引高	4,681千円																								
輸出手形割引高	5,217千円																								
<p>5 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,341,052千円</p>	<p>5 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,309,513千円</p>																								
<p>6</p>	<p>6 期末日満期手形の処理方法</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,298千円</td> </tr> </table>	受取手形	288,718千円	支払手形	36,298千円																				
受取手形	288,718千円																								
支払手形	36,298千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>不動産賃貸料 67,460千円 受取手数料 37,680</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 42,145千円 不動産賃貸料 74,353 受取手数料 37,697</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 932,342千円 会員権 47 計 932,390</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1千円 車両運搬具 866 土地 597,002 計 597,870</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 60,049千円 構築物 66 機械及び装置 40,873 工具器具備品 20,581 計 121,572</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,473千円 構築物 34 機械及び装置 5,256 車両運搬具 75 工具器具備品 12,358 ソフトウェア 585 その他 57 計 22,840</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>会員権 82千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 12,832千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	774,940	109,367	58,793	825,514	(注)
合計	774,940	109,367	58,793	825,514	

(注) 普通株式の増加109,367株は、取締役会決議での買受による増加104,000株、単元未満株式の買取による増加5,367株であり、減少58,793株は、ストックオプションの権利行使での処分による減少58,000株、単元未満株式の買増し請求による減少793株であります。

当事業年度(自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	825,514	247,001	762,328	310,187	(注)
合計	825,514	247,001	762,328	310,187	

(注) 普通株式の増加247,001株は、取締役会決議での買受による増加243,000株、単元未満株式の買取による増加4,001株であり、減少762,328株は、売却による減少700,000株、ストックオプションの権利行使での処分による減少62,000株、単元未満株式の買増し請求による減少328株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,117	6,532	4,584	車両運搬具	14,323	5,396	8,926
工具器具備品	347,541	122,745	224,796	工具器具備品	311,013	142,160	168,852
ソフトウェア	415,124	118,682	296,441	ソフトウェア	407,616	183,067	224,549
計	773,782	247,960	525,822	計	732,952	330,623	402,329
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			135,209千円	1年以内			131,384千円
1年超			390,612	1年超			270,944
計			525,822	計			402,329
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			144,639千円	支払リース料			132,749千円
減価償却費相当額			144,639	減価償却費相当額			132,749
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日)及び当事業年度(平成20年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">61,627 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">39,242</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21,287</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">147,389</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">326,696 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,190</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,122</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54,524</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">45,265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,335</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">606,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">97,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">508,240</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">647,185 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">88,770</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">337,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,073,311</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 565,070 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業用土地の再評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,098,416 千円</td> </tr> </table>	事業整理損失	61,627 千円	未払事業税等	39,242	未払費用	21,287	貸倒引当金損金 算入限度超過額	5,311	その他	19,920	繰延税金資産合計	147,389	退職給付引当金	326,696 千円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	93,190	役員退職慰労引当金	65,122	投資有価証券評価損	54,524	ゴルフ会員権評価損	45,265	その他	21,335	繰延税金資産小計	606,134	評価性引当額	97,893	繰延税金資産合計	508,240	その他有価証券評価差額金	647,185 千円	固定資産圧縮積立金	88,770	固定資産圧縮特別勘定積立金	337,355	繰延税金負債合計	1,073,311	事業用土地の再評価差額	1,098,416 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">40,932 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,440</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">312,141 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">85,862</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,458</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54,524</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">565,172</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">106,998</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">458,174</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">420,855 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">85,133</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">559,440</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 101,266 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業用土地の再評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,050,464 千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	40,932 千円	未払費用	18,619	その他	7,888	繰延税金資産合計	67,440	退職給付引当金	312,141 千円	貸倒引当金	85,862	役員退職慰労引当金	58,458	投資有価証券評価損	54,524	ゴルフ会員権評価損	32,811	その他	21,374	繰延税金資産小計	565,172	評価性引当額	106,998	繰延税金資産合計	458,174	固定資産圧縮積立金	420,855 千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	85,133	その他有価証券評価差額金	53,451	繰延税金負債合計	559,440	事業用土地の再評価差額	1,050,464 千円
事業整理損失	61,627 千円																																																																												
未払事業税等	39,242																																																																												
未払費用	21,287																																																																												
貸倒引当金損金 算入限度超過額	5,311																																																																												
その他	19,920																																																																												
繰延税金資産合計	147,389																																																																												
退職給付引当金	326,696 千円																																																																												
貸倒引当金損金 算入限度超過額	93,190																																																																												
役員退職慰労引当金	65,122																																																																												
投資有価証券評価損	54,524																																																																												
ゴルフ会員権評価損	45,265																																																																												
その他	21,335																																																																												
繰延税金資産小計	606,134																																																																												
評価性引当額	97,893																																																																												
繰延税金資産合計	508,240																																																																												
その他有価証券評価差額金	647,185 千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	88,770																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	337,355																																																																												
繰延税金負債合計	1,073,311																																																																												
事業用土地の再評価差額	1,098,416 千円																																																																												
未払事業税等	40,932 千円																																																																												
未払費用	18,619																																																																												
その他	7,888																																																																												
繰延税金資産合計	67,440																																																																												
退職給付引当金	312,141 千円																																																																												
貸倒引当金	85,862																																																																												
役員退職慰労引当金	58,458																																																																												
投資有価証券評価損	54,524																																																																												
ゴルフ会員権評価損	32,811																																																																												
その他	21,374																																																																												
繰延税金資産小計	565,172																																																																												
評価性引当額	106,998																																																																												
繰延税金資産合計	458,174																																																																												
固定資産圧縮積立金	420,855 千円																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	85,133																																																																												
その他有価証券評価差額金	53,451																																																																												
繰延税金負債合計	559,440																																																																												
事業用土地の再評価差額	1,050,464 千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	3.9	特定外国子会社の課税対象留保金額	2.2	住民税均等割額	1.7	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		特定外国子会社の課税対象留保金額	1.9	住民税均等割額	1.5	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																										
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増減	3.9																																																																												
特定外国子会社の課税対象留保金額	2.2																																																																												
住民税均等割額	1.7																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
特定外国子会社の課税対象留保金額	1.9																																																																												
住民税均等割額	1.5																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3																																																																												
その他	1.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																												

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額	1,576.15円	1,532.53円
1株当たり当期純利益	50.55円	59.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.35円	59.71円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年11月30日)	当事業年度末 (平成20年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	22,971,514	23,125,589
普通株式に係る純資産額(千円)	22,971,514	23,125,589
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	825	310
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	14,574	15,089

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	736,099	898,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	736,099	898,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,560	15,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	58	13
(うち新株予約権)	(58)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)クラレ	653,000	505,422
(株)アシックス	575,931	332,312
(株)卑弥呼	311,100	311,100
(株)キングジム	183,000	150,060
(株)デザート	282,805	130,373
(株)自重堂	143,000	110,110
美津濃(株)	212,386	95,361
(株)伊予銀行	72,000	75,600
小松精練(株)	178,000	72,446
(株)みずほフィナンシャル グループ	284	70,432
アシックス商事(株)	58,000	62,350
(株)三井住友フィナンシャル グループ	176	60,720
アキレス(株)	410,211	52,096
その他(29銘柄)	-	327,578
計	-	2,355,963

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,893,450	26,653	151,142	4,768,961	3,350,032	109,602	1,418,928
構築物	240,449	286	2,044	238,691	212,472	4,366	26,219
機械及び装置	775,399	130,354	16,106	889,646	527,264	79,201	362,382
車両運搬具	18,148		9,228	8,920	8,563	235	356
工具器具備品	2,480,561	65,991	251,036	2,295,516	1,987,792	102,497	307,723
土地(注)1	4,962,177	1,383,700	216,066	6,129,811			6,129,811
建設仮勘定	79,069	79,759	85,328	73,500			73,500
有形固定資産計	13,449,255	1,686,745	730,954	14,405,046	6,086,125	295,903	8,318,921
無形固定資産(注)2							
借地権				29,250			29,250
ソフトウェア				14,307	1,505	1,090	12,802
電話加入権				16,926			16,926
その他				6,956	6,011	428	945
無形固定資産計				67,441	7,516	1,518	59,924
長期前払費用(注)3,4	(9,158) 189,727	(1,103) 1,697	(5,135) 11,215	(5,126) 180,209	111,030	35,055	(5,126) 69,179
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額は次のとおりであります。

神奈川県座間市土地購入 1,383,700千円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、「償却累計額」「当期償却額」の算定には含めておりません。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」には一年以内に費用化予定の38,609千円を含んでおります。

5 当期償却額の処理区分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費 225,188千円
営業外費用 107,288千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	417,000	46,554	51,584	34,969	377,000
役員賞与引当金	22,500	24,000	22,500		24,000
役員退職慰労引当金	160,400	22,912	39,325		143,987

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,430
預金	
当座預金	711,482
普通預金	1,582,729
定期預金	400,000
計	2,694,211
合計	2,697,642

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島田商事(株)	395,547
(株)大創産業	137,506
清原(株)	123,000
盟和産業(株)	110,372
(株)エービーシー・マート	89,053
その他	2,915,179
合計	3,770,659

(口)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	輸出割引手形(千円)
平成20年12月	1,044,116	1,872
平成21年1月	908,623	864
2月	882,016	2,480
3月	769,025	
4月	166,732	
5月以降	145	
合計	3,770,659	5,217

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
摩理都實業(香港)有限公司	241,423
KANE - M, INC.	199,694
島田商事(株)	178,540
(株)三景	140,677
キヤノン(株)	127,462
その他	4,385,648
合計	5,273,448

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
6,530,428	33,915,603	35,172,583	5,273,448	86.96	1.86

(注) 上記は消費税等を含んでおります。

二 商品

品名	金額(千円)
金属ホック、樹脂ホック、スナッパー、金属釦、スナップ、ハトメ、カシメ、アイレット、タックス、樹脂ハトメ等	519,994
美錠、飾り、前?、ピン、クギ、鋏、シャンク、底金、ゴルフ金具、ホック等自動打機、その他金属付属品等	259,057
マジックテープ、カラーファスナー、その他ファスナー、テープ、パイル、糸、クツヒモ、ゴム織物、その他繊維製付属品等	670,724
カウンター、ヒール、本底、中底、接着剤、先芯材、中敷、靴クリーム、オーバーシューズ、刷子、靴保型具等	211,300
介護品、ストラップ、電器関係部品、その他付属品等	562,438
合計	2,223,513

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
クラレファスニング(株)	840,000
台湾摩理都股? 有限公司	621,216
摩理都實業(香港)有限公司	588,641
KANE-M, INC.	529,245
MORITO (EUROPE) B.V.	153,834
その他(7銘柄)	272,879
合計	3,005,816

b 負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フルヤ工業(株)	143,170
カネエム工業(株)	95,226
(株)ニフコ	84,109
(株)シゲノ	76,471
(株)岡野製作所	71,815
その他	930,562
合計	1,401,355

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	490,863
平成21年1月	392,661
2月	435,861
3月	81,970
合計	1,401,355

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株) (注)	381,191
クラレファスニング(株)	146,757
(株)久永製作所	93,040
摩理都實業(香港)有限公司	79,027
丸山金属工業(株)	72,655
その他	1,230,089
合計	2,002,761

(注) 当社の取引先企業が当社に対する売掛債権を一括支払信託取引により三菱UFJ信託銀行(株)に債権譲渡したものであります。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)2	10,000株券、1,000株券、1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録(注)2	
登録手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注)2	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.morito.co.jp/
株主に対する特典	平成20年11月期より株主優待制度は廃止する。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができ、

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2 「株券等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振込に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年12月25日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規定の改定を行い、当該事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）平成20年2月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第71期中）（自平成19年12月1日至平成20年5月31日）平成20年8月25日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成20年8月25日に提出した半期報告書の訂正報告書を平成20年9月3日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月30日）平成19年12月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年2月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月5日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

モリト株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社1社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

モリト株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

モリト株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

モリト株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。